

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年10月30日記入

基本目標	ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	21130
政策名(章)	第1章 人と自然にやさしい地域社会をつくります	評価担当部	環境保全部
基本施策名(節名)	第1節 地球環境の保全に向けた取り組み	評価担当課	環境保全課
施策名	公害防止対策の推進	課長名	西丸三千則

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

公害や有害な化学物質のない良好な生活環境を確保するため、工場・事業場等の発生源を監視し適時指導することで公害を防止するとともに、一般環境を的確に把握し、汚染を防ぐ適切な対応をとる。
 工場・事業場から排出される規制物質については、ほぼ基準を満たしており、市内の大気・水質等の一般的な環境の状況は概ね良好である。一方、交通量の多い地点に設置された自動車排出ガス常時監視測定局などについては、徐々に改善しているものの約半数が環境基準を満たしていない。
 また、野焼きや工場・事業場からの騒音などに関する苦情の件数は、年間320件程度寄せられている。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		71,794	新中里測定局の水質自動測定装置の更新のため18,060千円
人件費		87,906	
市民一人あたりの事業費	277	239	
合計	170,788	159,700	

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

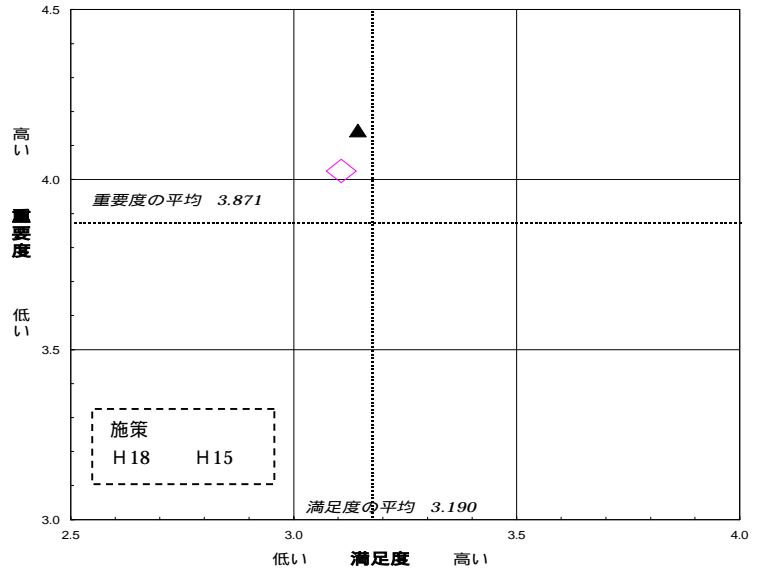
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	大気・水質規制基準適合率 規制基準適合項目数 ÷ 延べ測定項目数 × 100	規制基準 = 法(大気汚染防止法、水質汚濁防止法等)による規制基準のある項目	99.40%	15
指標2	調査測定環境基準適合率 環境基準適合項目数 ÷ 延べ測定項目数 × 100	環境基準(指針)値 = 環境中の有害汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値	96.80%	15
指標3	常時監視環境基準適合率 環境基準適合測定局数 ÷ 全測定局数 × 100	環境基準適合測定局 = 環境基準を測定した局(局により測定項目は異なる)	61.30%	15
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	229 / 217	19	95	21	99	法による規制基準はおおむね守られているが、100%となることはない。
達成率	94.8 %					
指標2	5167 / 5102	19	99	21	99	生活環境や健康項目は良好であるが、100%となることはない。
達成率	98.7 %					
指標3	113 / 101	19	90	21	95	測定局単位では環境基準適合率は落ちるが、これも100%となることはない。
達成率	89.4 %					
指標4						
達成率	#DIV/0! %					
指標5						
達成率	#DIV/0! %					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.107で51施策の中で35番目。
 重要度は4.025で18番目である。
 改善要望度は0.1671で16番目である。
 年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、20、40歳代で低くなっている。
 重要度は20歳代でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度、重要度とも施策の順位が下がっている。
 満足度の順位では、40歳代で前回調査より上がり、20、30歳代、70歳以上で大幅に下がっている。
 重要度の順位では、70歳以上で前回調査より大幅に下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	2 1	環境測定事業の性格から、効率の高い事業を実施している。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	2 1	市域全てを網羅している測定局と、測定項目の多様さから、最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 1	環境に対する各種測定を、最先端の機器を駆使しながら行っているが、市民のニーズはさほど高くない事業である。	
合計		10	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 A

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	
解決策	

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

有効性の評価については、設定された指標について100%を超えているものがないため、評価点は「2点」となり、評価は「B」とするのが妥当である。 本評価結果に基づき、早急に課題と解決策を整理すること。	2次評価 B
---	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		0.00	0		0.00	0	0	0